



TITLE:

生産の理論の一節

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 生産の理論の一節. 経済論叢 1941, 53(6): 613-628

ISSUE DATE:

1941-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/131625>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號六第 卷三十五第

月二十年六十和昭

論叢

支那の二五減租問題……………

經濟學博士 八木芳之助

生産の理論の一節……………

文學博士 高田保馬

ナチス勞働時間保護の原理……………

經濟學士 中川與之助

獨占的競争企業とその規模……………

經濟學士 大塚一朗

普通銀行の金融機構に於ける機能とその統制……………

經濟學博士 小島昌太郎

時論

長期總力體制の確立と「いへ」の論理……………

經濟學博士 石川興二

研究

愛知縣毛織物工業における金融……………

經濟學士 田杉競

テニルゴの精神進歩の理論……………

經濟學士 出口勇藏

說苑

支那の工業合作運動について……………

經濟學士 菊田太郎

附錄

外國雜誌論題

本誌第五十三卷總目錄

生産の理論の一節

高田保馬

一
今の經濟に於ける生産の全過程を私の立場から概観しようと思ふ。まづ支配的な見解が之を如何に見てゐるかを述べ、その批評の形に於て私見を述べることにしよう。

云ふまでもなく資本主義經濟は利潤の獲得といふ目的を中心として動いてゐる。これを動かしてゐるもの、即ち生産の擔當者は々の企業である。一方には個々別々の需要者がある。現實の組織に於ては企業的作用、ことに其宣傳によつて、又その指導乃至暗示によつて需要が動かされ助長阻碍せらるることはある。けれども大局から見ると、需要する主體の所得即ち其處分し得べき購買力と欲望との關係から各財に對する需要が定まる。他方には種々なる生産財がある。その原本的なものは勞働と土地用役とである。かゝる生産財はそのまゝで需要をみたすことは出來ぬ。さりとて自己の力によつて生産物にまで結びつくことが出來ぬ。こゝに企業の機能がある。生産財を一定の價格に於て買取り、之を結合して生産物にまで成熟せしめ、やがてそれを市場に提供する。企業の仕事を此點から見るときには、需要に對して生産財を結合するにあると云ひ得る。而して此結合即ち生産に外ならぬ。企業はかゝる仲介、乃至取次の役目を營むに過ぎざるが故に、其仕事を抽象して考ふるときには、需要はまさに生産財の束をそれぞれの組合せに於て買ふことである。各生産財は各の束の中に取り入れられて、何れの束に於けるものも同一の價格を支拂はるゝことゝなつてゐる。

勿論上に述べたところは均衡状態を豫想してゐる。現實の經濟はそこへの運動を含むにしても、均衡そのものの形を示してゐるのではない。此間の距離いはゞ動態的な距離はあるにしても、生産が需要に従ふといふことだけは否定し難い。ところで此需要を支配するところの所得は如何にして定まるか。これには今まで種々の見解も提示せられたが、その中の支配的なものはいふまでもなく限界生産力説である。所得は豫め與へられたるものではない。期間分析の仕方によつては今期の所得が次期の需要にむけらるゝか、又は今期の需要として支拂はるゝかの區別はあるにせよ、すべて需要にむけらるゝ所得は生産財の價格に外ならぬ。各生産財に對して其限界生産力に應ずるところの價格が支拂はれる。此價格が所得となり、それを以て生産物としての消費財が買はれる。此點からいへば、次の如き結論に到達せざるを得ぬであらう。所得としての貨幣が交換の中間手段乃至媒介として役立つてゐる以上、これをとりはづして見ると、生産財は生産財に對して交換せられる。生の生産財は熟したる生産財に對して交換せられる。ところで、この交換は成熟といふことをぬきにして行はれてゐるかといふに、さうではない。此點は次の如くに解釋せられる。熟することによつて、換言すれば時間を要することによつて生産財は多くの生産力を有する。いはゞそこに成熟期間といふものが生産力をもつ。これが資本用役といはるゝものゝ生産力に外ならぬ。此生産力の限界的なる高さ、即ち所謂資本の限界生産力によつて期間の價格、即ち利子場合が定められる。

かくして生産の過程は複雑なるものとなる。若しすべてが即時生産として生産せらるゝならば、事態は極めて單純である。生産財の種々なる結合——これが生産である——と同時に、生産財と結合せられたる生産財——これが生産物である——との交換が行はれる。所得の授受即ち家計と企業との交渉が此間に行はれる。けれども、生産期間即ち成熟期間といふものが入りこむに至るや、事態は全く複雑なるものとなる。

こゝに期間といふものの生産力が作用する。その限界生産力が利子を決定することになる。一般均衡の理論の筋道に従つて表現するならば、利子歩合といふ一の價格が期間の限界生産力に於て定まることになる。これもとより資本の蓄積即ち餘剰生産物の節約を必要とする。茲に所得の二の部分への分割を考へる必要がある。生産財の生のものに對する對價従つて所得は二に分割せられる。一は消費財の購入にむけられ、他は新しき資本財即ち中間生産物の購入にむけられる。これを他面から見ると、生の生産財即ち生産要素は一部分消費財即ち成熟したる生産財と交換せられ、一部分成熟の途中にある生産財と交換せられる。而して何れの生産物——消費財と資本財——も其價格の中に期間の價格としての利子を含む。生産財の概念を更に擴大して考へ、その中にかゝる期間を含めることも出来ぬわけではない。ところで、資本數量、一面からいふと中間生産物の數量のどれだけが必要とせらるゝか、どれだけが蓄積せられて行くかといふ問題を生ずる。

これは次の如くに答へらるゝはずである。生産財價格と期間價格とが十分に相適應する限り、資本數量はどれだけであつてもいいわけである。即ち期間の延長に伴ふ限界生産力が漸次的に遞減するといふ前提を認めてかゝる限り、資本の増加につれて利子歩合は低下するであらう。勞働といふ他の生産財數量にして變化のない限り、その限界生産力従つてその價格は上昇するであらう。これを一面からいふと、消費財の需要、従つてそれに應ずる生産物數量と、これの生産に要する資本數量との間に、固定の比率があるわけではない。前者の後者に對する比率は無限にいつてもいいほどに小さくなり得る。

勿論現實の經濟には新なる因子乃至事情が入りこむ。それによつて資本蓄積の圓滑なる進行は阻碍せられる。これについては幾つかのものを列擧しなければならぬであらう。そのうちの第一。固定資本財が耐久的であるが爲に、經濟の條件の變化に對して直に適應しがたきことである。その更新が即時に行はれがたきのみならず、

それに投下したる費用が、價格關係の異なるものとなつて來た場合に於て償却せられねばならぬことが或は意外の損失を與へ利潤をもたらす。第二。貨幣の作用が介入して來る。貨幣があくまで中立的に作用し、その干涉が全く行はれぬものならば、貨幣の側から新なる困難が生ずるといふことはないであらう。けれども事實に於て信用の創造が行はれ又はその收縮が行はれる。このことが諸財の相對價格の上に變動を及ぼすのみならず、物價の變動を通じて經濟の適應を困難にする。これらに加へて述べべきものがなほ二ある。第三。豫見乃至見透しが常に不十分である。當に不十分であるのみならず一方に偏する。打算や計畫は常に一定の資料に基いて行はるゝのであるが、諸經濟的事象に關する諸資料のうちには、一方への豫見の錯誤を來させるものがある。これが集積的に作用するところ、生産擴張の進行が順調に行はれがたい。第四。生産財の價格があくまで限界生産力によつて、いはゞ受動的に定まることを前提としたのであるが、事實は決してさうではない。このことが必然にかの順調なる進行といふものを困難にする。けれどもこゝにはかういふ擴張の進行が順調に行はるゝや否やの問題から轉じて、生産の全過程の概觀を取り扱はう。

二

私はこれから轉じてこの資本主義經濟の過程考察を一步だけ詳しくしよう。前に述べたる四の障碍といふものは各獨立したるものではない。例へば信用の伸縮は利子の上下と密接に聯關してゐる。けれどもある程度まで互に獨立でもあり得る性質のものである。ところでこれらの四のうち、はじめの三のものは資本主義經濟に關する前述の見方を變改せしむるものではない。たゞ最後のものは、それ自體經濟の進行を攪亂し之を順調ならしめぬばかりではない。此經濟の構造そのものを前述の如き單純のものとはちがつたものとならしめる。

今まで述べて來たものは、今日の支配的學說が認むるところの資本主義經濟の生産の組織である。けれども私

の見たところ、現實の經濟はかゝる姿を示してゐない。所得の分配、一面からいふと生産財價格の決定は著しく勢力の色彩を帯びる。資本の數量と勞働の數量とから自動的に定まるところの限界生産力が生産財價格を決定するのではなく、少くも勞銀が勞働供給者の社會的勢力によつて一定のところに定まる。而して生産物價格が自ら別に定まる機構を有するところから、此勞働價格と相關的に、而して逆行的に、利子歩合が定まるべき事情にある。若し銀行の干涉作用を外にしていふならば、生産物價格の勞銀と利子とへの分配はすべて勢力關係の定むるところに落ちつくといひ得べきであらう。かゝる見方を根本に於て前提とするときには生産の全過程が自ら異なる仕組をもつものとしてあらはれる。

經濟の全過程は渾然として分離しがたき統一をなしてゐる。それゆゑにその全貌を一舉に示し盡すことは出来ぬと同様に、何れの一角から分析をはじめてもその各側面を次ぎ次ぎに露はにするに止まる。今の見地から都合の良いやうに、分配の側面から考へよう。まづ各自の勞銀が社會的勢力關係によつてある高さに定まる。これとの聯關に於て利子歩合もほゞ定まる。銀行の干涉は利潤率以外のところに利子を定め得るのであるが、茲にはその問題に觸れぬ。生産が需要に應じ需要を充すが如き仕方に行はるゝことはいふまでもない。資本主義が貫かぬゝ限り、かゝる需要を前提としながらも、利潤率を極大ならしむるやうに、生産が調節せられる。生産財價格が限界生産力に於て定まるといふ前提からいふと、所得はすべて各種の經濟主體の生産に於ける貢獻（生産力の提供）に従つて定まり、その中からどれだけを消費に、また節約にむけるかは一に主體の意志にまかせることとなつてゐる。ところが此場合はさうでない。生産財價格には一方生産力の側も作用するが、それは變容を與へるものとして作用し、他方而して根本に於ては勢力關係によつて定まる。さうである以上、生産財の各種の生産への割當がすべて社會に於ける生活を各自の勢力的地位に應ずるやうに支持することを目標とする。生産財價格と

して支拂はるゝものがまた各自の需要に従つて吸収し得らるゝやうに、生産財の組合せを調節することが企業の機能であり、それによつて各自は其地位に應ずる生活を営むことゝなつてゐる。資本主義經濟に於て根本をなすものは需要であり、此需要を充す爲に全過程が行はれるといはれる。生産財價格が一に限界生産力によつて定まる以上は、此需要がまた價格に依存するといふことになる。従つてそこには生産財と生産物との效用による交換のみが行はるゝといふ事情にあつた。今の見方からするとさうではない。生産財價格がそれ自體獨立の性質をある程度までは具へてゐる。かくて需要は此限度に於ける自律性をもつものといふべきものである。

生産組織の一角にかゝる自發的なるもの、自己の主張を以て效用による決定を變容するものの存在することは組織の全様相に其作用を刻印する。需要そのものが社會的勢力關係を反映する。效用のみがすべての經濟的數量を決定するならば、所得が各生産要素の生産力によつて定まり、需要が所得によつて左右せらるる以上、社會の需要、立入つていへば消費財需要が生産要素の生産力の分布乃至階層を反映する。提供したる生産財の生産力に應じて所得、ひいては需要が定まることになる。生産財供給に勢力因子が作用する限り、需要の分布と階層とは勢力關係に従つて定まることになる。需要せられ従つて生産せらるる財の種類と數量とが第一次的に勢力關係の刻印又は色彩をもつことになる。けれども生産組織は此需要の側のみではなく、又供給の側に著しくその刻印を受ける。何よりもまづ生産要素の結合の仕方が此勢力による抵抗を基準とすることになる。此結合の仕方、従つて生産係數はつねに生産財價格の函數であると見られる。ところで此生産財價格そのものが生産力を反映するものである限り、結合はその生産財をして最も高き生産力を發揮せしむるところに定まるであらうし、従つて生産財價格が獨立の作用をもち得ぬことになる。然るに此價格が一定の獨立性をもつ以上、生産財の結合はこれを標準とし、それに従ふ外はない。詳言すれば、そこに代用の法則が支配するはずである。生産財價格と生産物價

格との比率がすべての生産財を均等ならしむるところに生産財の結合は落ちつく。競争が最後まで行はれ得る場合に此比率は一となる、いはゞ費用と價格とが相等しくなる。

三

けれども、生産組織に對する勢力の干渉はたゞに、これに盡きるものではない。經濟そのものを等しく動態的ならしめる。いふ意味はかうである。若し此勢力の作用がないならば、各生産財の配置も價格も利害の一線に沿うて敏活に行はれ、從つて均衡に近づく易いであらう。けれども、どこかに勢力の作用の存するがゆゑに、利害の線に沿ふ變動が敏活に行はれぬ。そこで經濟はいつも動態にあるのみならず、均衡から著しき距離に於てあることになる。此場合、ベエム・バワクの所説が想起せられる。失業は近代經濟の顯著なる事實である。然るにベエムはたゞそのない經濟のみを考察の對象となした。此意味に於て古典學派以來の考察に於ける傳統がうつがれてゐるわけである。けれども失業論のないベエムの經濟理論は失業の理論的考察に貢獻するところなかつたかといふと、決してさうではない。否、失業の理論的考察の基礎はまさしくそれによつて確立せられたともいひ得る。その勢力學說に對する批判こそは勢力の經濟に對する作用の無力であることを明確に論證したと考へられてゐるが、此論證のゆゑに勢力學說は反證を得たといへる。勢力の作用は失業を不可避ならしむるが故に、經濟が均衡に近づく以上、此作用は無力であると論ぜられてゐるが、現實の經濟は不斷に失業を伴つてゐるが故に勢力の作用が反證せられてゐると見るべきではないか。現に一次大戰後久しきに亙る高率の失業は之を勢力の作用として解することが、即ち勞銀自體の自律的傾向に基いて説明することが最も自然であると考へられる。

而もこのことが生産組織の上になほ一の影響乃至作用をもつ。即ち此勞銀の自律性が利子歩合の上に作用することである。貨幣乃至銀行の側の作用を抽象して考へるならば、利子は此勞銀の高さによつて逆行的影響を蒙る

こととなる。事實について見ると、久しき失業の連續は勞銀の高さが、限界生産力よりも高位にあつたことを示す。さうすると利子歩合もまた均衡利子乃至自然利子よりも低位に置かれたことを示すことになる。このことは生産構造の長期化、固定資本の優越をもたらすことになつたはずである。ところがかゝる長期化を完成する爲にはそれに對應する資本を必要とする。而も利子が限界生産力に應ずるのではなく、人爲的に低下させられてゐるから、此利子に應ずる長期化を遂行するには資本が不足する。生産の擴張は資本の準備數量をこえて進行しようとする。計畫の完全なる實現が困難となる。投資過剰はこゝに最も根本的な原因をもつものと考へられる。

要するに、勢力關係の經濟に對する干渉は分配從つて需要の方面に直接作用する。けれども其作用の更に顯著なるものは供給、立入つて云へば生産構造の側に於て認め得られる。即ち勞銀の側に於ける社會的抵抗は久しき互つて勞銀の自然率までに低下するのを妨げ、それによつて幾十年に亘る高率の失業を維持しつゞけて來た。それとともに利子歩合を自然率までに上昇せしめず、ひいては資本の投下を長期的ならしめ生産迂回の程度を著しくして來た。すべてが效用の打算と自由なる競争とによつて動く時に比して、資本が一層多く要求せられ勞働が過剰なる狀況を作り出しつゝある。このことが一方に於て失業を持続的のものとなしつゝあるのではないか。また資本投下の傾向を過度に促進しつゝあるのではないか。

四

今までの敘述に於ては、貨幣の側からの能動的作用を全く抽象してゐる。これを取り入れて來ると、資本主義經濟の像が著しく變つたものになるとともに、それは同時に勢力による變容を意味することになる。貨幣がどこまで社會的勢力によつて基礎づけられるかは別に詳論を要すると思ふが、こゝにはたと生産組織との聯關に於て勢力の作用を考へる。これについて述べなければならぬことは利子がある程度まで人爲によつて上下せらるる事

實である。ことにそれが低下せられ得るといふ事實である。此事實は如何にして可能であるか、又それは生産の組織の上に如何なる作用を及ぼすか。

貨幣は經濟理論的にいへば一般的交換手段であり、その成立は國家權力の能動的作用なくしてあり得るものと考へられる。私も之を否定せぬ。けれどもこの場合、經濟理論の方法上の性質を考へなければならぬ。それは國家の存立を一定の條件とし、治安の維持、契約の自由といふ前提をそれに基づくものと考へてゐる。けれども國家の作用を一應それ以上には考へてゐない。企業と家計との自由なる利益追求の結果如何なる經濟的事象の成立するかを考察する。かゝる立場から考ふるとき貨幣の存立をまた一般的交換手段として考へ、それが經濟的に即ち交換の世界の中から成立するものとして取扱ふ。けれども現實の經濟に一步だけ近づかうとすると、此間の消息は變化する。貨幣は可能的にはまづ一般的交換手段として成立し、それが支拂手段にまで轉化する。けれども現實に於ては、即ち國家が單に經濟活動の行はれうる前提として消極的に治安の維持者として立つに止まらず若干の能動的干渉を行ふに及びては、貨幣はまづ支拂手段であり、支拂手段であるとともに、又は支拂手段たることに基いて、一般的交換手段である。

今日の經濟生活はすべて時間の中に營まれつゝあり、すべての經濟的活動は時間的連續性をもつ。従つて殆どすべての取引は給付と反對給付との間に一定の間隔をもち、反對給付は債務に對する支拂の形に於て行はれる。従つて此支拂が何を單位として行はるるかといふことが確定せられてゐない以上、すべての取引は安固なる地盤の上に立つといはれ得ぬ。勿論、單に經濟的に見るときにはこの單位が交換手段の一般的となるとともに成立すると考へ得る。けれども、現實の經濟にあつてはつねに國家が能動的に干渉する。而して自ら支拂單位を確立するといふ作用を營む。之を營むのについて國家は二の資格をもつ。一方に於て權力は自由到此支拂單位を定むる

法規の上の権能を有するばかりではない。國家は租稅寄附の形に於て最も莫大なる支拂を受くる主體である。従つて此後者の事情は、假に國家が支拂單位を定むる法的権限を有せずとしても、自ら支拂單位として事實上受取るものの何であるかにより、社會的に之を確定する實力を有するともいへる。かくして、社會を通じて支拂單位の何であるかが確定せらるるときには、それがやがて交換の一般的手段として流通する。

前述の如く、一般的交換手段は可能的に見ると、經濟的に即ち交換の間から定まる。けれども現實に、國家の作用する經濟について見るときにはそれが國家の意志乃至決定に基くといふ外はない。これはかつて鑄造高權として存立したが、今日に於ては貨幣法制定の自由乃至權能として存する。金屬貨幣の流通する場合にあつては一定の名目をもつ貨幣單位の金屬純分、重量、總數量すべて自由に國家によつて決定せられてゐた。その變更によつて國家が如何に莫大なる利益をあげ民衆が如何に多くの損失を蒙るともすべてこれに従ふ外はなかつた。多くの場合、品位の低下は今日に於ける信用創造と殆ど同一の意義を有してゐた。金屬貨幣と相ならび又は之に代つて、紙幣（銀行券をも含めて）の發行せらるるに及び、國家はまたこれが數量、發行方法を全面的に統制する權能をもつ、又は進みて自己の活動としてこれを決定する。要するに、今日狹義の貨幣と稱せらるるものはすべて國家權力を背景として、又は地盤として存立する。其單位の支拂能力は國家の決定を最後の根據とするといふべきである。

貨幣に對する國權の作用を高調することは、今日の利子決定に於ける勢力の意義を明確にしようとするからである。私の見るところによると、今日に於ける利子歩合の決定は二重の方向に於て社會的勢力からの規定を受ける。一方は前にも述べたるが如く、勞銀と利潤との分割に於ける決定因子として作用するのであるが、他方に於ては貨幣の側に於て勢力がまた作用する。銀行の準備となるところの政府貨幣の發行がすべて國家權力を地盤と

し、その基礎の上に立つて行はることは前述の如くである。ところで利子歩合が一般に銀行によつて定められる。此決定が亦著しく勢力の作用を受ける。普通に銀行が自然利子以外のところに、従つてある限度まで任意のところに利子歩合を定め得ることを、制度の作用又は制度的因子の作用にもとづくといふ。今の立場からはこれを社會的勢力の作用として理解し得る。中央銀行の利子決定が國家權力の命令としての性質を有し一種の公定價格的な性質を有することは、姑く考慮の外に置くこととしよう。銀行の利子歩合に對する干渉は、利子歩合を變更しても銀行が信用を創造し又收縮する機能に變化を來さぬが故に行はれるのであり、このことは銀行に對する信頼そのことに基く。ところで此信頼は一面全く經濟的のもので、いつにても支拂を有効に要求し得る事實そのものであるやうに見えても、其他面に於て全く經濟外的のものである。國家權力の庇護によつて銀行といふ組織が維持せられ、そこに一定の資本の集中が行はるるや、そこに個人の資力と銀行のそれとの顯著なる懸隔を生ずる。此勢力に於ける懸隔は二の存在を次序を異にするものとして相對立せしめる。ことに此組織そのものに對する國家の承認的態度は高次的なる存在としての地位を鞏固にする。茲に個人の銀行に對する絶對的な從屬と信頼との態度が生れる。此信頼こそは銀行の信用創造ひいては其收縮をも十分に可能ならしめる。信用の伸縮が可能であるといふところに銀行が利子歩合をある點まで左右し得る根據がある。銀行が單に信用の媒介以上の機能を營み得ざるものならば、銀行は損失をさけようとする限り、自然利子乃至限界利潤に於て其利子を定める外はないであらう。そこで事態を大觀するとかうなる。銀行の組織そのものの中に勢力的要素が作用せずとしても貨幣の發行そのことが國家權力の作用にまち、従つて此貨幣が勢力關係を地盤として成立する。此點から考へると、貨幣の基礎の上に立つ銀行信用が勢力の派生物たる性質をもつ。けれどもそればかりではない。銀行の制度そのものが國家權力の作用を前提としてゐる上に、銀行と民衆との間に存する經濟的勢力の懸隔が信頼を作り信

用の收縮を可能ならしめる。信用貨幣といへども、勢力の色彩を帯びること著しく、決して單に經濟的なる賣買の立場からのみ説明し得らるるものではない。

要するに貨幣は少くも現實的には國家權力の所産である。可能的には權力なき貨幣が考へ得らるゝにもせよ、現實の社會にそれが成立するに當つては必ずや國家權力を地盤とし其意志によつて形成せられてゐる。加之、銀行信用即ち信用貨幣といはるゝものが狹義の貨幣を前提としそれを準備としてのみ成立することは、これをも權力の間接なる所産たらしめる。そればかりではない。銀行といふ制度も亦勢力關係の上に立つものであり、而して、それに對する信賴がまた經濟的勢力の距離に基く。銀行の利子歩合の決定の背後にはこれらの勢力關係がすべて地盤をなしてゐる。銀行の利子歩合は資本の生産力を基準として動く外はないであらう。これが勞働の需給に於ける勢力の產物であることはすでに之を述べた。而もこの基準からある限度に利子を動かし得るのも、信用收縮の作用に基き、此作用が信賴ひいて勢力の隔絶にもとづく。貨幣そのものが勢力の產物であるばかりでなく、その利子、即ち金利の左右亦勢力に依存する。いはゞ利子としての價格は最も明白に、而して二重の意味に於て勢力の產物としてあらはれる。

ところが此利子歩合が前にも述べたるが如く、生産構造即ち生産期間の上に作用する。利子歩合の低下するだけ生産期間は延長せられようとするし、このことは生産設備の愈々長期化せられ、従つて擴大せらるゝことを意味する。而もこれが進行する限り、生産期間は延長せられ、社會の生産物は増加しゆくであらうが、同時に生産要素が不足を告ぐるに至るであらう。茲には、一方に於て勞銀の勢力抵抗による上昇が利子を低め、それが生産期間の延長を助長しようとするのみならず、他方に於て銀行の作用がまたこれを助長する作用をもつことを述べるに止めよう。此延長は靜的均衡に達したる場合、勞働の需要を著しく減少するであらうが、延長の過程はすべ

てこれが増加である。而して現實の經濟の一瞬も静止せず不變の轉變であることを考ふる以上、延長そのことが直に勞働の過剰を生むとはいひがたいではないか。そこには考慮せらるべき數多の因子がある。

五

今まで生産期間のことを述べたのであるが、これに若干の註釋を加へねばならぬ。本來生産期間の概念はベエム的な單線直進的生産構造を前提とするものである。原本生産財はまづ單獨に、而して何等の中間生産物の助けを借ることなくして生産物を生産する。此生産物の上に次の原本生産財が投下せられる。此過程は順次に進行して遂に最後の段階の生産物としての消費財に到達する。かゝる生産構造を前提とした單一なる種類の原本生産財を前提とするときには、一義的にして明確なる生産期間の概念に達し得る。各の生産財はそれぞれの期間を要して生産物の中に入りこむ。従つてこれらの生産期間の平均をとるときには、一定の生産物の生産に要する生産期間を求め得るはずである。たゞ此場合とても、異種の生産財にそれぞれの重さを加へる場合、此重さが如何にして定められるか。價格による外なしとするときに、結果として得らるゝ生産期間が人爲的社會的制約を免れぬであらう。ベエム的な生産期間従つて迂回の程度といふものが一義性をもち得るのは此の如くにして原本生産財の種類がたゞ一たる場合に限る。此の如くに考へるときは、現實の經濟、即ち多數の種類の生産財の作用する經濟にあつては假に單線的生産構造を前提とするにしても物理的一義的な生産期間は之を考へるに由がない。さうなると、此場合、生産期間といふものは其實何を意味するであらうか。答はたゞ一である。投下せられたる資本の回收に要する期間である。即ち資本の平均回轉期間である。それは資本の回轉率の逆數に外ならぬ。けれどもかゝる内容は平均迂回期間とは自ら別のものたらざるを得ず、またかゝる期間であるならば之を複線的生産構造についても認め得る。

現實に見らるゝ生産構造は單線的のものではない。單に資本財生産と消費財生産とに大別するだけにしても、前者の生産物がすべて後者の生産の爲に使用せらるゝと限るでもなく、従つて同時に自己の再生産の爲に使用せられる。此最後のことを次の如くにも表現し得る。資本財生産のはじめの段階にあつては、原本生産財のみがまづ投下せられ、その生産物の上に他の原本生産財が附加せられてゆくといふのではなく、最初の段階から資本財が用ひられる。これの消耗はすべて資本財自體の年々の生産物によつて補償せられなければならない。更に各部門に小分するならば、小分せられたる各分枝間に生産物が後の段階の生産財として作用する關係の存するのみならず、また自己の生産財となり、又は溯つてその前の段階の生産物となる關係さへもある。かくて生産物は前の段階から次の段階へと流れて生産財として役立つばかりではない、その一部分は自己又はそれ以前の段階の生産に於ける生産財として役立つ。この場合、生産構造が複線的であるといひ、回歸的であるといふ。

かゝる事情の下にあつては、各生産部門間、ひいては各生産分枝間に二重の聯絡が必要とせられる。一方にあつては生産技術上の聯絡である。消費財以外の生産物即ち生産せられたる資本財が自己の分枝又は部門に使せられ盡すが如き形態（種類）と數量とをもつてゐること、同時に消費財としての生産物が全産業ひいては所謂勞資以外の第三者の需要を恰も満すに足る形態と數量とをもつてゐることを要する。けれども同時にまた他方に於ては各需要者として立つところの企業又は消費者からの購買力が恰も賣渡さうとする價格を支拂ひ得るものであることを要する。かくて一方には技術的なる量質の聯絡他方には購買力に於ける需給價額の均等といふ聯絡が實現せられてゐなければならない。このうち、前の聯絡が存立しなければならぬといふことは、別に資本主義經濟に限ることではない。如何なる經濟組織をとるにせよ、これに變ることはない。けれども、そこには多種多様の生産方法がある。これの差異に従つて技術上の聯絡といふものも種々に其内容を異にするであらう。そこで之を決定するものゝ何であるかを考へるときに、はじめてかの聯絡の何であるかを知り得るであらう。

資本主義經濟の場合に於て、多くの人々の考へるやうに、勢力の抵抗がないものとすれば、一定の需要を前提としたる上に於て、生産物數量が最大となるやうに生産方法の選擇が行はれる。けれども、前述の如く勢力の抵抗をとり入れて考へるときには、やはり生産費が最低となるやうに、從つて生産物數量が最大となるやうにそれの選擇が進行する。たゞ此場合、一定の生産財價格の地位從つて其供給函數を前提として、生産財の若干が其用途を見出し得ざることもあると考へられる。所得は一方需要を動かすけれども、他方費用を左右する。費用に從つて生産財の結合が變化するにしても、すべての生産財が使用の用途を持つといふ可能はない。かくして生産財となり得べきものの利用範圍以外に置かるゝ事態所謂失業の事實が生じなければならぬ。けれども長き期間をとつて考へるときには、勢力による抵抗そのものが生産力の側に適應するに至るであらうし、かゝる失業が漸次に緩和せらるゝ方針に向つて動くことも亦認めらるべきである。たゞ生産方法の選擇に於ける困難なる問題は寧ろ資本主義機構の全く存立しない場合に於けるそれが如何にして定めらるゝかにある。これについては別に吟味を加へる必要があると思ふ。たゞ要點のみを次の如くに摘記したい。政府が一定の必要とする物資の數量を定めるだけでは現存の生産財を如何に結合すべきかの明である理由はない。又其數量だけを生産し得るといふ保障もない。そこで必要とする生産物に一定の重要性の度盛たとへば需要函數が與へられねばならぬ。それに從つて生産財が組織せられ、そこに生産費計算が支配するに至ることを要するであらう。さうなると、問題は結局經濟計算のことまで進む。

さて所謂資本主義經濟即ち勢力の作用を含む現實の經濟に於て、經濟はどれほどに全體的性質を含み得たであらうか。即ち所謂自由經濟に含まるゝ全體的性質如何。一方の見方からすると國家といへども一の消費經濟の主體であり、此經濟の規模が著しく大であるといふだけのことであつて、市場に一の需要供給の主體として出動する。收入の獲得に權力的の手段を用ふるにしても、社會の經濟が個別主體の交錯から成るといふ全貌には何等の

變りもない。他方の見方からすると、個々の經濟主體は國家の全體的意志に従つて動くところの傀儡に過ぎぬ。それらの自利追求的なる相互作用のうちから、スミスのいふ最大の幸福ならぬまでも、全體の意志が經濟の上に實現せられて行く。従つて社會は一大巨人の如くに選擇し分配してゐるわけである。私見によれば、此二は何れも事實の眞相を把握したるものといひがたい。自由經濟がそのまゝで全體の目的に向つて按排せられてゐるかの如くに見ることは、比喩を事實と見る嫌なしとしないであらう。けれどもまた、自由經濟の中に單なる相互作用以上のものを認めまいとすることも、事態の眞に迫るものではない。事實は明にこれらの中間にある。自由經濟の中に作用してゐる全體的方向といふものを一應理解すべきである。

自由經濟にあつては國家が單なる消費者として立つのではない。經濟主體間の相互作用の裡に勢力關係が動いてゐるのみならず、國家の權力が次の如くに作用する。積極的には、所得の調節者として再分配者として作用する。權力は租税を徵收し之を支出する。その一部分は所得の變容の爲に作用し、他の部分は需要として撒布せられる。消極的には國家が直接に經濟的活動の種々なるものを禁止し、進みては法律と行政作用と風俗慣習への干渉を通じて、いはゞ國家意志の各方面に互れる表現を通じて間接にかゝる活動を一定の方向に向はしめる。此消極的作用はまさしく國家が國內に於けるすべての經濟活動を一定の框の内にとり入れ、これにある形態を具有せしむるものと解せられぬであらうか。國家が直接なる干渉を行はぬといふことから、經濟は國家なきが如くに進行するといはれ得ぬであらう。所得の分配も國家の認容する程度形態の外に出づることは出来ぬ。生産物の性質も數量も、又生産方法の選擇も國家の認容する埒内に於てのみ定められ得る。いはゞ消極的ではあるが國家が經濟の全過程の決定者として作用する。國家の意志は經濟を動かす原動力として作用するといひがたいにせよ、その規制者としてこれに全體的性質を與へつゝあると見るべきである。(昭和十六年十一月九日)